

日本シイエムケイ株式会社

証券コード:6958



第64期 報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで





株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの株主総会の後、代表取締役社長に就任いたしました。CMKグループの一層の発展のため、最善を尽くしてまいります。

当連結会計年度における我が国経済は、景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、継続的な物価上昇や世界的な金融引き締めにもなう影響等、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、ウクライナや中東情勢における地政学リスクや中国経済の減速等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、半導体不足やサプライチェーンの混乱による影響は緩和し、受注は緩やかに回復しました。当社グループは、注力分野のパワートレイン・走行安全系向けの販売が牽引し、連結売上高は905億68百万円(前期比8.0%の増収)となりました。

利益面につきましては、主に生産工場の稼働率が向上し、営業利益は35億29百万円(前期比35.5%の増益)となりました。経常利益は、営業利益の増加や円が対米ドルおよびタイバツで通貨安に推移したことなどによる為替差益10億40百万円を

計上したため、47億95百万円(前期比82.8%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額△6億49百万円を計上し、38億55百万円(前期比142.7%の増益)となりました。

当社主力の車載市場においては、引き続き旺盛な中長期需要が続く見通しです。タイ新工場でCASE需要を取り込むことにより、成長サイクルを確立し、より一層の企業価値向上に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後ともご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長

石坂嘉章

今後の見通しについて

中国経済の減速、地政学リスクの高まりや世界的な金融引き締めの継続等により、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

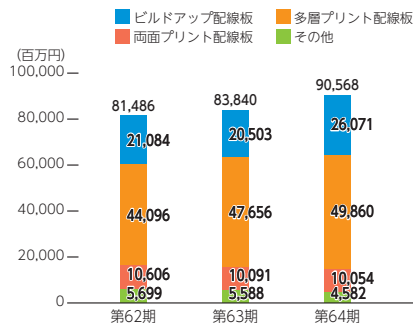
しかしながら、当社グループ主力の車載市場においては、未だ不透明感が残るものの、自動車生産台数は緩やかに回復するものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは2023年11月開示の中期経営計画にて掲げた、車載成長戦略におけるCASE需要取り込みによる売上成長を実現するとともに、収益基盤および経営基盤の強化を図り、企業価値向上に努めてまいります。特に車載成長戦略については、当社が競争優位性を持つパ

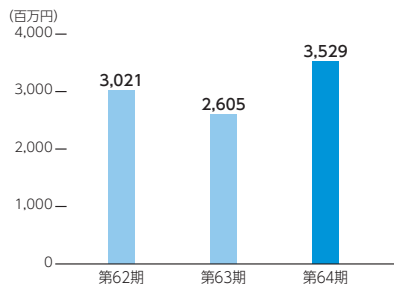
ワートレイン・走行安全系の分野を軸とした製品ポートフォリオの構築を一層推進することで高付加価値シフトを図るとともに、2024年4月に開設したCMK(Germany) GmbHを通して外資顧客との関係強化を図ることで顧客ポートフォリオの多様化を実現してまいります。

なお、当社はCASE需要の高まりや地政学リスクを背景としたサプライチェーン再構築等を追い風に、中長期需要が非常に旺盛であることを受けて、2022年12月より着工していたタイ新工場が2024年5月に竣工式を迎えました。2024年8月の稼働に向けて準備を進めており、CASE需要を確実に取り込んだ成長サイクルの確立を目指してまいります。

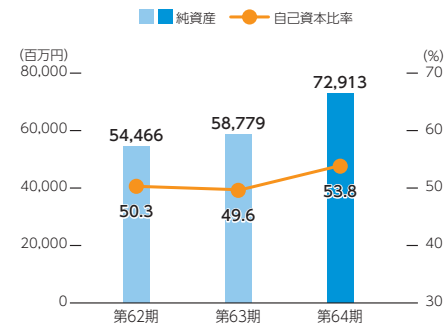
売上高



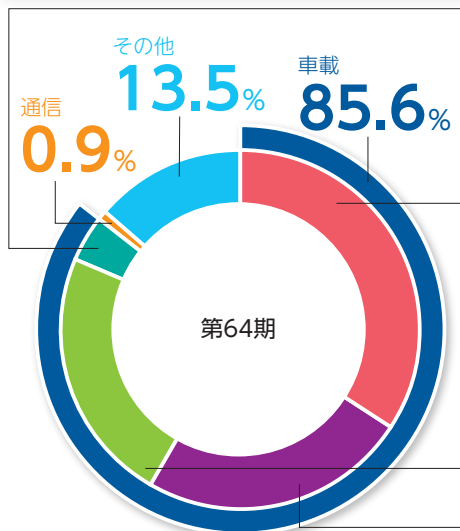
営業利益



純資産・自己資本比率



用途別売上高情報



車載
ボディ・快適系

23.1%



実績

貫通多層/IVH
高放熱配線板
PPBU配線板

ボディ・快適系

メーターパネル
エアコン
パワーウィンドウ
ヘッドライト

車載
情報通信系

4.0%



実績

貫通多層/IVH
PPBU配線板
リジッド・フレックス配線板

情報系

車載用
TVモニター

車載
走行・安全系

24.3%

走行・安全系

ABS 電動パワステ
VSC エアバッグシステム

実績

貫通多層/IVH
PPBU配線板



車載
パワートレイン系

34.2%

実績

貫通多層/IVH
PPBU配線板

パワートレイン系

ハイブリッドECU
エンジンECU



用途別	63期	64期	増減
車載	81.4%	85.6%	4.2%
パワートレイン系	27.2%	34.2%	7.0%
走行・安全系	21.2%	24.3%	3.1%
ボディ・快適系	26.4%	23.1%	△3.4%
情報通信系	6.5%	4.0%	△2.5%
通信	1.2%	0.9%	△0.3%
その他	17.4%	13.5%	△3.9%

中期経営計画について

当社は、2021年11月に策定した中期経営計画を2023年11月に見直し、最終年度である2027年3月期について、売上高1,100億円、営業利益95億円、営業利益率8.6%へそれぞれ上方修正いたしました。

現在、中期経営計画の要である車載成長戦略(①競争優位性のある車載製品ポートフォリオ「パワートレイン・走行安全系」へのシフト、②顧客ポートフォリオの多様化、③高付加価値品へのシフト)は順調に推移しております。売上拡大に向けて当社の連結子会社であるCMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.の敷地内に新工場の建設を進めておりましたが、本年5月20日には、新工場の竣工式を執り行いました。

車載売上高比(パワートレイン・走行安全系)



車載売上高比(外資顧客)



車載売上高比(ビルドアップ)



タイ新工場



※参考:グローバル・電子部品業界平均「C」

また、気候変動問題において、当社は2022年7月に、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同し、「Smart e-changes NetZero」として2050年カーボンニュートラルを目指しておりますが、CDPが公表した「気候変動レポート2023」にて、当社の取り組みは「B^(※)」スコア(自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している)と評価されました。

当社は中期経営計画の実現に向けて邁進するとともに、引き続きCO2排出量のさらなる削減、環境負荷の低減に取り組んでまいります。

商号 日本シイエムケイ株式会社
(証券コード6958 日本CMK)

創立 1961年(昭和36年)2月25日

資本金 24,096百万円

従業員数 1,156名(CMKグループ:4,580名)

役員 (2024年6月26日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長	大澤 功	社外取締役	佐藤 りか
代表取締役社長	石坂 嘉章	社外取締役	海藤 満
取締役執行役員	手戸 邦彦	社外取締役	種市 正四郎
取締役執行役員	山口 喜久	常勤監査役	岡部 明広
取締役執行役員	大野 和人	社外監査役	芦辺 真幸
取締役執行役員	高橋 聡	社外監査役	横小路 喜代隆

執行役員

上席執行役員 藤野 敏和 執行役員 小泉 達也

主要な連結子会社 (2024年6月26日現在)

国内

● シイエムケイ・プロダクツ株式会社

海外

- CMK ASIA (PTE.) LTD.
- CMKM SDN.BHD.
- CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.
- 希門凱電子(無錫)有限公司
- 新昇電子(香港)有限公司
- 旗利得電子(東莞)有限公司
- 新昇電子貿易(深圳)有限公司
- CMK EUROPE N.V.
- CMK AMERICA CORPORATION
- CMK (Germany) GmbH

ホームページのご案内

- 製品・技術情報
- IR情報
- 企業情報
- CSR
- 採用情報
- トピックス

こちらでは詳細な情報を開示しております。



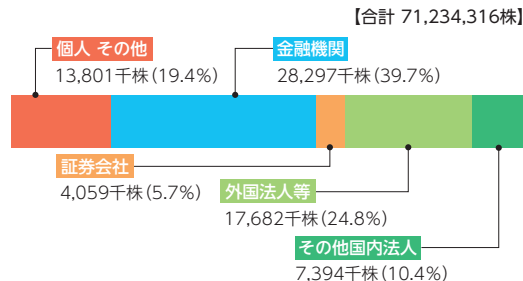
株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 227,922,000株

発行済株式総数 71,234,316株

株主数 9,500名

所有者別 株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載し公告します。
公告掲載の当社ホームページアドレス
<https://www.cmk-corp.com>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,592	13.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,797	9.5
株式会社みずほ銀行	2,576	3.6
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	3.5
第一生命保険株式会社	1,895	2.6
株式会社きらぼし銀行	1,745	2.4
株式会社三井住友銀行	1,613	2.2
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT	1,450	2.0
JPモルガン証券株式会社	1,324	1.8
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1,253	1.7

(注) 1. 当社は、自己株式3,729株を保有しております。

2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

特別口座の
口座管理機関 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同連絡先 〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
・ 証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
・ 証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関(日本証券代行)へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)



〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー43F
電話 03-5323-0231 (大代表)

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

